

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧

(単位:円)

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
1	税外債権の収納チャンネル拡大	税務課	コロナウイルス感染拡大防止の観点から窓口来訪に拠ることなく税外債権を納付できるよう、税外収入納付書等にバーコード等を印字するためのシステム改修を行う。対象は、介護保険料、後期高齢者医療保険料、住宅使用料、保育所、認定子ども園保育料、同給食費、小中学校給食費負担金、駐車場使用料	7,055,000	6,974,000	6,974,000		税外債権の収納チャンネルを拡大することにより、非接触型決済を可能とするスマホ決済が利用可能となった。
2	店舗等衛生環境改善事業補助金(事業者支援分)	商工課	安心して市民等が来店できる体制を整えるため、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小事業者に対し、店舗等の衛生環境を改善するための費用(手洗い等設備更新、備品購入等)の一部を補助する。一事業者当たり30万円を上限とする。	54,986,000	54,986,000	54,986,000		店舗等における衛生環境の改善の実施により、実施した店舗等から感染症の発生を防ぐことができた。また、店舗等が実施する衛生環境改善については、市内業者に発注することとしたため、75,742千円の経済効果もあった。
3	新型コロナウイルス感染症融資資金信用保証料補助	商工課	事業活動に深刻な影響を受けている市内中小企業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対策に係る資金の融資を受けた中小企業者に対し、信用保証料補助金を助成する。対象資金:福島県緊急経済対策資金融資制度(融資限度額8,000万円)保証料率:0.5%補助額:40万円を限度。	7,153,000	7,153,051	7,153,051	限度額400千円×28者を見込む	40者に対し助成を行った。1者平均178,826円
4	商店街等振興事業資金貸付金利子補給補助金	商工課	新型コロナウイルスにより落ち込んだ商店街の消費需要喚起のため、国の補助事業を活用してイベント開催等に取り組み賑わいづくり、活性化等を図る商店街等を支援するため、借り入れた事業実施経費に係る利子について、補助金交付までの期間分を補助する。	225,000	0	0	助成団体数 1	申し込みがなかった。
5	プレミアム付き商品券発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内の経済振興を図るために10%のプレミアム付商品券を発行する商工会議所に発券事務経費等を補助する。	1,000,000	1,000,000	1,000,000	総申込数2,000通	・総申込数1,203通(当選者430名) ・商品券使用による市内経済の活性化(プレミアム分を含む商品券発行額22,000千円)を発行し、商品券付加価値による購買意欲の向上につながった。
6	商工会抽選券発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ中小企業を支援するため、2000円毎に1枚抽選券を発行するあだたら商工会に発行経費を補助する。抽選商品は地元産品とする。	1,000,000	1,000,000	1,000,000	応募で5,000千円(2,000円×2,500件)、賞品代1,000千円の合わせて6,000千円程度の波及効果を見込む。	応募総数4,707件であったため、9,414千円の売上げ、賞品の1,000千円を合わせ、10,414千円の経済効果があった。
7	にほんまつ周遊観光タクシー助成	観光課	新型コロナウイルス感染症により外出を控えている観光客に当市を選択してもらうための一助として、来訪時の交通コスト低減を図る。また、あわせて、地場の消費を喚起させるようなコース設定を行うものとする。	950,000	691,986	691,986	助成金額 (小型+大型) 700,000円 (事務費) 250,000円	周遊コース利用者に対して乗車料金を割引くことで、タクシー利用者の維持・促進につなげることができた。
8	学校バス旅行助成事業	観光課	新型コロナウイルスにより落ち込んだ観光需要を回復させるため、市内宿泊施設等を利用する学校関係のバス旅行に助成し、当市を起点とした修学旅行等の観光需要の回復を図る。	1,920,000	840,000	840,000	宿泊 12台 720,000円 日帰り 8台 240,000円	市内宿泊施設または市内施設等を利用する学校関係のバス旅行に助成することで、当市を起点とした修学旅行や宿泊学習等の推進を図ることができた。
9	内定取り消し者等雇用事業	人事行政課	新型コロナウイルスの影響による事業縮小等により、内定取り消し者や解雇された者を、新型コロナウイルス感染拡大防止対策対応のため、市の会計年度任用職員として雇用する。	9,708,000	9,885,449	9,885,449	雇用人数5名	新型コロナウイルスの影響による事業縮小等により、内定取り消し者や解雇された者を、新型コロナウイルス感染拡大防止対策対応のため、市の会計年度任用職員として予定どおり雇用することができた。
10	集団検診時における感染症拡大防止事業	健康増進課	集団検診実施時に3密にしないために事前予約とし、予約受付のためのコールセンター等を設置する。	4,990,000	3,838,187	3,838,187		事前予約受付のためのコールセンターを設置し、集団検診実施時の3密回避が図られた。

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
11	公共施設等における感染拡大防止事業	財政課 他	庁舎等公共施設における感染拡大防止を図るため、換気を行うための網戸設置、体表面温度測定器の購入、手洗い水栓の自動化改修を行う。	3,644,000	3,319,800	3,319,800		感染症拡大防止対策のため市内体育館5箇所に網戸設置及び霞ヶ城公園内の手洗い水栓10箇所、本庁舎内設置のサーマルAIカメラ2台を購入した。
12	店舗等衛生環境改善事業補助金(市単独分)	商工課	安心して市民等が来店できる体制を整えるため、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小事業者に対し、店舗等の衛生環境を改善するための費用(手洗い等設備更新、備品購入等)の一部を補助する。No.2事業と同じ。 事業者支援分限度額54,986千円を超える分を市単独事業分として計上。	20,756,000	20,756,000	20,756,000		(No.2事業と同事業)
13	中学校修学旅行延期に係る費用助成	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行の延期に係る企画料を市で負担することにより保護者の負担軽減を図る。	1,275,000	1,278,924	1,278,924	対象校4校 対象生徒403人	行き先変更による追加の企画料については、保護者に追加負担を求めることはなかった。
14	飲食店等及び医療・福祉施設への米配布事業	農業振興課	コロナ禍のため、消費されない米(令和2年産米)を、市で買い上げ、「時短営業等で売上げが減少している市内の飲食店等」及び「食事を施設内で作る医療・福祉施設」に配布することで生産農家、米小売業、及び飲食店等の支援を行う。	4,920,000	4,951,564	4,951,564	配布対象事業者合計286件	12件の米販売業者の売上げに寄与し、延べ194件の事業者に対し支援を図り、米の在庫解消及び飲食店及び医療・福祉施設の経営に対する支援に一定の効果があった。
15	酒のまち二本松支援事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地場産品である清酒・ワインの消費拡大、更には魅力を知っていただくために市内商工団体が実施する事業に対し補助し、酒類製造業者及び飲食店等の支援を図る。主な事業として、地酒を提供する市内飲食店のスタンプラリー事業・日本酒アドバイザー資格取得の助成等	1,000,000	0	0	2,000千円程度の波及効果を見込む。	感染症拡大の傾向が収まらなかったため事業を実施できなかった。
16	にほんまつ買って応援キャンペーン事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する商店街等の売上げの回復と地域活性化を図るために商工団体が実施する「買って応援キャンペーン事業」に対し補助し、市内商店街等への支援を図る。対象店舗のレシートをスマホで写真をとりそのままスマホで申請。申請金額に応じて景品の抽選を行う。	3,000,000	3,000,000	3,000,000	30,000千円程度の波及効果を見込む	・応募総4,633通(オンライン706通、紙3,927通) ・当選者340名 ・申込状況からの経済効果63,870千円 ・賞品購入による経済効果2,000千円 ・市内経済の活性化、消費の底上げ、更には各店舗の売上げに効果あった。
17	飲食店等販路開拓支援事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ売上げの回復させるために商工団体が実施する「販路開拓(テイクアウト)支援事業」に対し補助し、市内飲食店への支援を図る。	3,000,000	1,330,000	1,330,000	15,000千円程度の波及効果を見込む	割引券利用 50円券136枚 100円券4,275枚 500円の利用に対し50円の割引券利用:500円×136枚=68,000円 1,000円の利用に対し100円の割引券:1,000円×4,275枚=4,275,000円 合計4,343,000円の経済効果
18	酒類製造・酒類小売業者・飲食店支援事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地場産品の清酒・ワインを地元の酒類小売業者から買い入れ、感染防止対策認定ステッカーの交付を受けた飲食店(認定店)に無償で配付し、清酒・ワインの消費拡大を図るとともに、売上げが落ち込んだ酒類製造業者、酒類小売業者、飲食店の支援を図る。	15,555,000	15,548,650	15,548,650	配布対象事業者合計237件	(配付事業者数) 飲食サービス業 120者 宿泊業14者 合計134者 購入した酒類小売店28者 (酒類購入総額) 15,037千円 市内酒類小売店から市内で生産される酒類を購入し、市内飲食サービス業、宿泊業を営む事業者へ無償提供を実施。流通経路を崩すことなく、事業者支援することができた。
19	スキー場運営支援事業	観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだスキー場への来場者数を回復させるために事業者が行うリフト券代の割引に対し、その費用の一部を助成する。合わせてスキー場までのシャトルバスの運行助成も行う。	16,217,000	14,000,000	14,000,000	来場者目標 11,660人(2場合計)	リフト券の割引販売を実施することで、スキー場利用者の回復・維持につなげることができた。来場者 安達太良スキー場8,491人 塩沢スキー場4,660人

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
20	文化団体公演における動画作成支援	文化課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客での公演となった場合に公演内容を来場できない方のために周知するための動画作成費用等を助成する。	765,000	335,500	335,500	動画閲覧数10,000回程度	公演動画をyoutubeで1月14日から3月31日まで配信し多くの方に鑑賞していただいた。結果として観客対策のみならず、コロナ禍にあっても活動継続に資することになったことは団体育成の観点からも非常に意義深いものであった。 ※動画視聴実績:6,640回
21	小中学校における臨時休校等期間における児童生徒支援	教育総務課	感染症拡大防止の観点から休校あるいはクラス閉鎖を実施する又は実施中の児童生徒への連絡、支援等を行う。	2,364,000	3,991,976	3,991,976	通信環境整備は小中学校9校 感染症対策は市内小中23校全て	通信環境整備と感染症対策を予定どおりに実施できた。
22	ほろ酔いウォーク支援	商工課	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、落ち込んだ飲食店や酒類提供事業者の賑わいの回復を支援するため、飲食店スタンプラリーを実施する産業団体に対し、補助する。	500,000	0	0	スタンプラリー参加者 300人以上	感染症拡大の傾向が収まらなかったため事業を実施できなかった。
23	公共施設等における感染拡大防止事業	生活環境課	庁舎等公共施設における感染拡大防止を図るため、入場者の体温測定装置を導入する。	1,234,000	1,234,200	1,234,200	体温測定装置12台購入	各公共施設において、入場者の体温測定を行うことにより、感染拡大防止を図ることができた。
24	米価下落対策支援金	農業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落対策として10aあたり5,000円の支援を行う。	53,900,000	50,880,500	50,880,500	対象面積1,078ha	1,977件の水稲農家に対し支援を図り、次年度作付け継続に向けて一定の効果があつた。
25	住民税非課税世帯に対する暖房用灯油購入費等助成事業	福祉課	新型コロナウイルスの影響等で生じた原油価格の高騰による生活困窮世帯への影響を緩和するため、福島県が行う「令和3年度原油高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業」を活用し、市町村住民税非課税世帯に対する暖房用灯油購入費用等の支援を行う。県補助は上限6,000千円。その補助裏に交付金を充当する。	17,770,000	14,645,000	8,645,000	助成対象世帯数3,041世帯	原油価格の高騰による生活困窮世帯に対する影響の緩和につながった。助成世帯数2,929世帯
26	プレミアム付き商品券発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内の経済振興を図るために10%のプレミアム付商品券を発行する商工会議所に発券事務経費等を補助する。	3,000,000	0	0	30,000千円程度の波及効果を見込む	令和4年度に繰越
27	二本松物産展の実施	商工課	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、落ち込んだ特産品の売上げと地域経済の活性化を図るために物産展を物産協会との共催により開催し、特産品を販売する小売店等への支援を図る。開催場所は4/9開館予定の歴史観光施設において実施し、新施設のオープンイベントもかねて落ち込んだ地域経済活性化の起爆剤とする。	9,000,000	4,052,419	4,052,419	期間内売上を10,000千円とする	令和4年度に繰越。令和3年度は準備経費に充当。
28	新ビジネス展開促進事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、落ち込んだ売上げの回復と市内経済の早期回復、更にはウィズコロナ・アフターコロナ時代の経済社会の変化に対応を図るため、市内に店舗等を有する中小企業者等に対し新分野への取り組み、業態転換、事業業種転換等事業再構築にチャレンジするための費用の一部を助成する。助成対象は試作品作成材料費、研修費、広告宣伝費など事業再構築に必要な費用。ただし物品購入費は少額(1件5万円以下)のみとする。R4.3~8月までの間の連続する3月以上取り組むことを補助要件とする。1事業者当たり補助率9/10 限度額27万円とする。	5,400,000	0	0	支援事業者20者	令和4年度に繰越
29	新型コロナ感染症指定管理者支援金の交付	商工課 他	コロナウイルスの影響等により使用料等が感染症拡大前過去3か年の平均と比して減少した市施設の指定管理者に対し、支援金を交付する。	6,168,000	3,458,000	3,458,000	支援事業者3者	収入が落ち込んだ事業者に対し支援をすることで施設運営の一助とすることができた。

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
30	消防庁舎感染防止対策事業	生活環境課	新型コロナウイルスの感染防止対策のため、消防庁舎を改修する。南消防署にあっては洗面所・手洗い場改修及びパーテーションを設置、北消防署にあっては、洗面所・手洗い場改修、パーテーション設置及び便所改修の工事設計を委託する。安達広域行政組合を構成する3市村の負担金により実施する。二本松市分2,700千円	2,700,000	2,700,000	2,700,000	庁内感染者0人	南消防署においては洗面所の改修、各手洗い場の自動水栓への改修及びパーテーション設置を施工し、感染防止対策に効果があった。北消防署においては、3年度は工事設計委託を行ったもの。
31	収入保険加入推進事業	農業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響による農業経営のリスク軽減、安定化を図るため、収入保険保険料の一部を助成し加入推進を図る。情勢対象は保険料の10%相当額	863,000	856,170	856,170	加入戸数を128戸を見込む	R3年分99件加入に対して30件増となり、収入保険の加入促進に資することができた。
32	自宅療養者に関する県と市の連携事業	健康増進課	感染症陽性者のうち自宅療養者に対し、県と市が連携して生活支援を実施するために必要な物品の購入を実施する。市の独自支援としては消毒液等の衛生用品、必要に応じて乳幼児用や介護用のおむつ等の配付を実施する。	70,000	83,860	83,860	対象となった自宅療養者対応率100%	対象となった自宅療養者全てに対して、市独自の衛生セット等を配付することができ、家庭内感染の予防に繋がった。
33	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育総務課	各学校に学校規模に応じて感染症対策、学習保障に係る事業に対し補助金を交付する。(R3.11交付決定分)	2,500,000	2,500,000	1,250,000	学校内での感染者0を目指す。	学校内でのクラスター発生を防ぎ感染者0をほぼ達成できた。
34	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育総務課	各学校に学校規模に応じて感染症対策、学習保障に係る事業に対し補助金を交付する。(R4.3交付決定予定)	22,500,000	0	0	学校内での感染者0を目指す。	令和4年度に繰越
35	保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	子育て支援課	保育所、認定こども園における感染症対策の経費に対し民間施設には補助金を、公立施設は購入経費に充当する。	7,700,000	6,918,183	3,459,183	施設内感染者0を目指す。	施設内感染者は発生しなかった。
36	マイナンバー情報連携体制整備事業	健康増進課	感染症予防対策で実施する行政事務のIT化の一環でロタウイルスワクチン接種事業に係るマイナンバー情報連携を行う。	222,000	440,000	292,000	システム改修1式	マイナンバーによる情報連携ができるようになった。
37	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	子育て支援課	子育て支援事業(学童保育、子育て支援センター、ファミリーサポート事業)を行う際の感染症対策として消毒用消耗品等を購入する。	2,796,000	2,606,745	870,745	対象施設内における感染者0を目指す。	施設内感染者は発生しなかった。
38	健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業	健康増進課	感染症予防対策で実施する行政事務のIT化の一環で健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム改修を行う。	313,000	307,230	196,230	システム改修1式	国の標準的な様式に対応できるようになった。
39	マイナンバー情報連携体制整備事業	健康増進課	感染症予防対策で実施する行政事務のIT化の一環でマイナポータルを通して健(検)診情報を閲覧するために必要なシステム改修を実施する。	1,336,000	1,309,770	677,770	システム改修1式	マイナポータルを通して健(検)診情報を受診者が閲覧することができるようになった。
40	教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園感染症対策事業)	子育て支援課	公立幼稚園における感染症対策のに係る衛生用消耗品等の購入経費に充当する。	500,000	495,055	261,055	施設内感染者0を目指す。	施設内感染者は発生しなかった。
合計				299,955,000	247,368,219	233,798,219		